



2022年5月10日

各位

会社名 株式会社C&Fロジホールディングス  
代表者 代表取締役 社長執行役員 綾 宏将  
(コード：9099 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 管理本部長 坂内 茂昭  
(TEL 03-5291-8100)

## 中期経営計画（第三次）に関するお知らせ

当社は、2022年度（2023年3月期）から2024年度（2025年3月期）までの3ヶ年を対象とした第三次中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### I. 当社グループの目指す姿

##### 『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』

～高度な温度管理により お客様から評価され 選ばれる物流企業になる～

- ① 自らが保有する施設・車両による自社オペレーションに裏付けされた物流品質と、低温食品物流のパイオニアとして培ってきた経験を活かし、「新しい」物流システムを創造することで事業規模の拡大や新たな事業領域へ進出し、低温食品物流業界におけるリーディングカンパニーたる地位を確保する。
- ② 物流に関連する付加価値の実現と物流品質の更なる強化により、企業価値の向上を図り飛躍し続ける物流企業となる。
- ③ 従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる。
- ④ 企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーに支持される物流企業となる。

#### II. 前提となる当社グループを取り巻く環境について

現在、世界的に環境問題・社会問題が顕在化し、持続可能性（サステナビリティ）への問題意識が急速に高まってきている。企業が持続的に事業活動を行うためには、企業自身の基盤である環境・社会を持続可能とするように、本業を通じて様々な課題の解決に貢献することが求められている。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界においては、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の需要は安定的な成長を維持する状況が継続しているものの、足下ではコロナ禍による食シーンの変化による影響を受け貨物需要は目まぐるしく変化している。コスト面においては、デジタル化をはじめとした様々な効率化の仕組みの導入による省力化・省コスト化を

進める一方で、建築価格や燃料価格の高止まり、人件費の上昇が続くなど取り巻く環境は一層の厳しさを増している状況にある。

また、中長期的な視点では、当業界は成熟産業化している事業と成長が見込まれる事業に分かれてきており、これまでの経験のみを基に既存事業を拡大していくと過当競争に陥るリスクもあり、成長が期待される事業への進出を検討すべき状況となってきた。

### III. 第三次中期経営計画

#### 1. 基本方針

##### 『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』

新型コロナウイルス感染拡大や急激な気候変動をはじめすべての地域社会・企業・人が様々な困難に直面する時代のなか、『安心・安全な食のロジスティクス』を担う当社にとって、従来のチャンネルと異なる食品をはじめとした低温管理商品の新たな供給ニーズと消費ニーズをつなげるコールドチェーンを展開・拡充することで収益体質の強化につなげていく。

新たな事業領域への挑戦もふまえた利益体質の強靱化と、変化が加速する自然環境への対策を含めたあらゆるステークホルダーにとっての課題に向き合い真摯に寄り添うことで、未来に責任を果たす持続可能な低温物流事業を構築し企業価値を向上させていく。

#### 2. 基本戦略（重要施策）

##### (1) 持続可能な物流事業の構築

- ① 食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する。
- ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する。
- ③ 多様性を重視し、すべての従業員にとって働きやすい・働きがいのある職場環境をつくる。

##### (2) 戦略的な財務構成による企業価値の向上

- ① 資本と負債のバランス最適化などを能動的に実行し、ROE 8%以上を維持・継続させる経営を行う。
- ② 資本効率を向上させるため、適切な資金配分を行うと同時に資本コストを意識した投資を行う。
- ③ 株主還元や株主との対話をより充実させることで株式価値の向上を図る。

##### (3) 共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化

- ① ネットワークの再編や新たな機能の開発によって共同配送事業の利益体質の強靱化を推進する。
- ② 「荷主・顧客」または「温度帯」といった従来の事業会社別のビジネスモデルの枠組みを超えた、新たな共同配送事業を構築し、事業機会を獲得する。
- ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化を遂行する。

#### (4) 成長分野への投資促進

- ① EC 関連物流への進出をはじめとした、成長する市場への経営資源の投入を推進する。
- ② 温度管理技術を活用した新たな事業領域の拡大を図る。
- ③ 海外事業は、カントリーリスクへの感度を高めながら安定的な成長が期待できる案件への投資を行う。

### 3. 財務戦略について

#### (1) 基本方針

『利益率の向上を基本とし、あわせて最適な資本構成により、株主価値・企業価値の向上を実現する』を基本方針とし、この方針のもと持続的な成長、財務健全性の確保、株主還元の充実、の3つの視点から財務目標値として以下を設定する。

#### (2) 目標値

	2022 年度 (業績予想)	2023 年度 (業績目標)	2024 年度 (業績目標)
連結営業収益	112,800 百万円	114,600 百万円	118,800 百万円
連結営業利益	5,060 百万円	5,100 百万円	5,500 百万円
ROE (自己資本当期純利益率)	8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上		
設備投資額	27,000 百万円		

#### 4. 株主還元方針

財務戦略を第三次中期経営計画の基本戦略の一つとして位置付けており、ROE 8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策（配当性向の引き上げや自己株式の取得等）を通じて株主の期待に応えていく。

以上